

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 4 日

上 場 会 社 名 株式会社コロワイド

コ ー ド 番 号 7616

(URL <http://www.colowide.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺順寛

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野尻公平

TEL (045)312-5970

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 4 日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 500 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	1,025 (96.3)	244 (80.4)	587 (40.8)
16 年 9 月中間期	27,580 (26.8)	1,248 (12.8)	991 (21.8)
17 年 3 月期	28,638 (43.1)	1,855 (40.6)	1,602 (39.2)

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17 年 9 月中間期	44 (-)	1 05
16 年 9 月中間期	83 (-)	6 50
17 年 3 月期	251 (59.9)	13 13

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 28,280,081 株 16 年 9 月中間期 15,179,489 株 17 年 3 月期 16,891,352 株
平成 17 年 5 月 20 日付をもって、1 株を 1.5 株に分割しております。

1 株当たり中間純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成 16 年 10 月 1 日より持株会社体制への移行により、個別業績におきましては従来型の売上はなくなりました。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	-	-
16 年 9 月中間期	-	-
17 年 3 月期	-	5 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	25,271	11,033	43.6	284 10
16 年 9 月中間期	47,858	9,782	20.4	394 74
17 年 3 月期	17,783	11,175	62.8	431 47

(注) 期末発行済株式数 (普通株式) 17 年 9 月中間期 28,229,572 株 16 年 9 月中間期 17,144,129 株 17 年 3 月期 18,877,721 株
(優先株式) 17 年 9 月中間期 30 株 16 年 9 月中間期 30 株 17 年 3 月期 30 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 191,400 株 16 年 9 月中間期 39,406 株 17 年 3 月期 69,594 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	2,077	1,190	500	円 銭	円 銭
				5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 71 銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,691,752		4,269,565		6,380,380	
2. 売掛金		417,971		—		—	
3. たな卸資産		1,540,708		—		—	
4. 前払費用		948,735		183,533		137,022	
5. 関係会社短期貸付 金		—		7,580,912		—	
6. その他	*4	1,588,031		249,559		3,910,372	
流動資産合計			21.3	12,283,571	48.6	10,427,776	58.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	*1.2	19,162,733		73,487		76,890	
(2)土地	*2	1,346,453		—		—	
(3)その他	*1	1,066,492		5,158		3,954	
有形固定資産合計			45.1	78,646	0.3	80,844	0.5
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		1,359,775		—		—	
(2) その他		64,249		15,278		7,010	
無形固定資産合計			3.0	15,278	0.1	7,010	0.0
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		—		4,253,829		—	
(2)関係会社株式		2,452,590		8,406,318		4,843,977	
(3)敷金及び保証金		9,595,193		51,267		51,267	
(4)その他	*2	2,517,776		171,225		2,355,189	
貸倒引当金		—		2,450		—	
投資その他の資産 合計			30.4	12,880,190	50.9	7,250,435	40.8
固定資産合計			78.5	12,974,115	51.3	7,338,290	41.3
繰延資産		105,786	0.2	13,990	0.1	17,487	0.1
資産合計		47,858,251	100.0	25,271,676	100.0	17,783,553	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
（負債の部）							
流動負債							
1．買掛金		1,869,731		—		—	
2．短期借入金	*2	1,300,000		10,284,600		3,250,000	
3．一年以内返済予定 長期借入金	*2	5,616,787		300,000		300,000	
4．未払金	*2	2,535,387		19,009		13,583	
5．未払法人税等		127,000		94,000		298,000	
6．その他	*4	1,829,706		109,220		170,760	
流動負債合計							
			13,278,611	27.8		10,806,829	42.8
固定負債							
1．社債		5,200,000		1,500,000		1,500,000	
2．長期借入金	*2	15,786,505		1,900,000		1,050,000	
3．長期未払金	*2	3,796,387		3,736		9,341	
4．その他		14,342		27,636		16,601	
固定負債合計			24,797,235	51.8		3,431,373	13.6
負債合計			38,075,847	79.6		14,238,202	56.4
（資本の部）							
資本金			3,691,838	7.7		3,982,019	15.7
資本剰余金							
1．資本準備金		3,736,986		4,527,224		4,527,224	
2．その他資本剰余金							
自己株式処分差益		—		3,534		602	
資本剰余金合計			3,736,986	7.8		4,530,758	17.9
利益剰余金							
1．利益準備金		17,200		17,200		17,200	
2．任意積立金		1,706,000		1,706,000		1,706,000	
3．中間（当期）未処分利益		659,949		915,848		995,425	
利益剰余金合計			2,383,149	5.0		2,639,048	10.4
その他有価証券評価 差額金			10,306	0.0		39,682	0.2
自己株式			39,875	0.1		158,033	0.6
資本合計			9,782,404	20.4		11,033,474	43.6
負債資本合計			47,858,251	100.0		25,271,676	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
売上高			27,580,673	100.0		1,025,159	100.0		28,638,320	100.0
売上原価			7,729,130	28.0		—	—		7,729,130	27.0
売上総利益			19,851,543	72.0		1,025,159	100.0		20,909,189	73.0
販売費及び一般管理費			18,603,369	67.5		780,315	76.1		19,053,549	66.5
営業利益			1,248,173	4.5		244,843	23.9		1,855,640	6.5
営業外収益	*1		34,247	0.1		445,444	43.4		99,597	0.3
営業外費用	*2		290,684	1.0		102,868	10.0		352,331	1.2
経常利益			991,736	3.6		587,419	57.3		1,602,906	5.6
特別利益	*3		1,457	0.0		—	—		8,930	0.0
特別損失	*4		983,270	3.6		369,837	36.1		983,270	3.4
税引前中間(当期)純利益			9,923	0.0		217,581	21.2		628,567	2.2
法人税、住民税及び事業税		62,768			144,976			341,517		
法人税等調整額		30,819	93,587	0.3	27,793	172,770	16.8	35,238	376,755	1.3
中間（当期）純利益			—	—		44,811	4.4		251,811	0.9
中間純損失			83,664	0.3		—	—		—	—
前期繰越利益			743,613			871,036			743,613	
中間(当期)未処分利益			659,949			915,848			995,425	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 店舗食材（自社加工品）：総平均法による原価法 店舗食材（その他）、 原材料及び貯蔵品：最終仕入原価法	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年）に每期均等額を償却することとしております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(3)長期前払費用 均等償却によっており ます。なお、償却期間に ついては、法人税法に規 定する方法と同一の基準 によっております。	(3)長期前払費用 同左	(3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、回収不能 見込額を計上しておりま す。 A.一般債権 貸倒実績率法によっ ております。 B.貸倒懸念債権及び破 産更生債権等 個別債権の回収可能性 を考慮して、回収不能見 込額を計上しておりま す。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間会 計期間末において発生 していると認められる 額を計上しておりま す。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時に おける従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数（1年）によりそ れぞれ発生の翌事業年 度に費用処理すること としております。	(1)貸倒引当金 同左 A.一般債権 同左 B.貸倒懸念債権及び破 産更生債権等 同左 (2)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 A.一般債権 同左 B.貸倒懸念債権及び破 産更生債権等 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき計上してお ります。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時に おける従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数（1年）により それぞれ発生の翌事業 年度に費用処理するこ ととしております。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。 (3)ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3)ヘッジ方針 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3)ヘッジ方針 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性 判定時点までの期間にお いて、ヘッジ手段とヘッ ジ対象について、それぞ れキャッシュ・フロー総 額の変動額を比較して有 効性を評価してありま す。	(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左	(4)ヘッジ有効性評価の方 法 同左
6. その他中間財務諸表（財務 諸表）作成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

1 株当たり配当金の内訳

	平成16年 9 月中間期 (中間配当)	平成17年 9 月中間期 (中間配当)	平成17年 3 月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	—	—	5 00
第一回優先株式	—	—	1,000,000 00

1 株当たり指標遡及修正値

個別中間財務諸表の概要に記載されている 1 株当たり指標を平成17年 9 月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成18年 3 月期	平成17年 3 月期	
	中間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	1 05	4 33	8 75
1 株当たり配当金	—	—	3 33
1 株当たり株主資本	284 10	263 16	287 65

(注)平成17年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年 5 月20日に 1 : 1.5の株式分割

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年 5 月20日	株式分割(1 : 1.5)	9,473,657	—	—

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 この適用による損益への影響はありません。	-----

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割60,876千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	-----	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割74,904千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																										
*1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,010,693千円であります。 *2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、以下のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>126,106千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,055,487</td></tr><tr><td>会員権</td><td>16,800</td></tr></table> 合計 1,198,394千円 (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>短期借入金</td><td>1,150,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>1,789,201</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>5,505,832</td></tr><tr><td>長期未払金 (「未払金」として表示している一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td>17,572</td></tr></table> 合計 8,462,606千円 3.偶発債務 (イ)敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483,400千円 (ロ)㈱ダブリューピーージャパンに対し、次のとおり保証しております。 <table><tr><td>被保証債務の内容</td><td>金額(千円)</td></tr><tr><td>金融機関からの借入金に対する保証</td><td>210,000</td></tr><tr><td>リース債務に対する保証</td><td>108,560</td></tr><tr><td>割賦債務に対する保証</td><td>474,686</td></tr></table> 合計 793,246 (ハ)㈱扇屋に対し、次のとおり保証しております。 <table><tr><td>被保証債務の内容</td><td>金額(千円)</td></tr><tr><td>金融機関からの借入金に対する保証</td><td>150,000</td></tr></table>	建物	126,106千円	土地	1,055,487	会員権	16,800	短期借入金	1,150,000千円	一年以内返済予定長期借入金	1,789,201	長期借入金	5,505,832	長期未払金 (「未払金」として表示している一年以内支払予定長期未払金を含む)	17,572	被保証債務の内容	金額(千円)	金融機関からの借入金に対する保証	210,000	リース債務に対する保証	108,560	割賦債務に対する保証	474,686	被保証債務の内容	金額(千円)	金融機関からの借入金に対する保証	150,000	*1.有形固定資産の減価償却累計額は、29,100千円であります。 *2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、以下のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>会員権</td><td>16,800千円</td></tr></table> (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td>11,758千円</td></tr></table> 3.偶発債務 (イ)敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483,400千円 (ロ)以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行っております。 <table><tr><td>会社名</td><td>金額</td></tr><tr><td>㈱コロワイド東日本</td><td>6,562,301千円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド西日本</td><td>180,869千円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド北海道</td><td>408,378千円</td></tr><tr><td>㈱コロワイドC K</td><td>326,807千円</td></tr><tr><td>㈱ダブリューピーージャパン</td><td>773,748千円</td></tr></table> 合計 8,252,105千円	会員権	16,800千円	長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	11,758千円	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	6,562,301千円	㈱コロワイド西日本	180,869千円	㈱コロワイド北海道	408,378千円	㈱コロワイドC K	326,807千円	㈱ダブリューピーージャパン	773,748千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額は、27,939千円であります。 *2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は、以下のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>会員権</td><td>16,800千円</td></tr></table> (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td>2,382千円</td></tr></table> 3.偶発債務 (イ)敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483,400千円 (ロ)以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行っております。 <table><tr><td>会社名</td><td>金額</td></tr><tr><td>㈱コロワイド東日本</td><td>7,701,221千円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド西日本</td><td>1,899,797千円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド北海道</td><td>503,620千円</td></tr><tr><td>㈱コロワイドC K</td><td>227,663千円</td></tr><tr><td>㈱ダブリューピーージャパン</td><td>822,756千円</td></tr></table> 合計 11,155,060千円	会員権	16,800千円	長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	2,382千円	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	7,701,221千円	㈱コロワイド西日本	1,899,797千円	㈱コロワイド北海道	503,620千円	㈱コロワイドC K	227,663千円	㈱ダブリューピーージャパン	822,756千円
建物	126,106千円																																																											
土地	1,055,487																																																											
会員権	16,800																																																											
短期借入金	1,150,000千円																																																											
一年以内返済予定長期借入金	1,789,201																																																											
長期借入金	5,505,832																																																											
長期未払金 (「未払金」として表示している一年以内支払予定長期未払金を含む)	17,572																																																											
被保証債務の内容	金額(千円)																																																											
金融機関からの借入金に対する保証	210,000																																																											
リース債務に対する保証	108,560																																																											
割賦債務に対する保証	474,686																																																											
被保証債務の内容	金額(千円)																																																											
金融機関からの借入金に対する保証	150,000																																																											
会員権	16,800千円																																																											
長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	11,758千円																																																											
会社名	金額																																																											
㈱コロワイド東日本	6,562,301千円																																																											
㈱コロワイド西日本	180,869千円																																																											
㈱コロワイド北海道	408,378千円																																																											
㈱コロワイドC K	326,807千円																																																											
㈱ダブリューピーージャパン	773,748千円																																																											
会員権	16,800千円																																																											
長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	2,382千円																																																											
会社名	金額																																																											
㈱コロワイド東日本	7,701,221千円																																																											
㈱コロワイド西日本	1,899,797千円																																																											
㈱コロワイド北海道	503,620千円																																																											
㈱コロワイドC K	227,663千円																																																											
㈱ダブリューピーージャパン	822,756千円																																																											

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																
(二)㈱コロワイド北海道に対し、次のとおり保証しております。 <table><tr><th>被保証債務の内容</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>リース債務に対する保証</td><td>122,727</td></tr><tr><td>割賦債務に対する保証</td><td>127,047</td></tr><tr><td>合計</td><td>249,775</td></tr></table>	被保証債務の内容	金額(千円)	リース債務に対する保証	122,727	割賦債務に対する保証	127,047	合計	249,775	(ハ)重畳的債務引受による連帯債務 <table><tr><th>会 社 名</th><th>金 額</th></tr><tr><td>㈱コロワイド東日本</td><td>19,799,162千円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド西日本</td><td>2,375,743千円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド北海道</td><td>1,366,834千円</td></tr><tr><td>㈱コロワイドＣＫ</td><td>635,576千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>24,177,317千円</td></tr></table> 平成16年10月1日付の会社分割により㈱コロワイド東日本、㈱コロワイド西日本、㈱コロワイド北海道、㈱コロワイドＣＫが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき重畳的債務引受を行っております。	会 社 名	金 額	㈱コロワイド東日本	19,799,162千円	㈱コロワイド西日本	2,375,743千円	㈱コロワイド北海道	1,366,834千円	㈱コロワイドＣＫ	635,576千円	合計	24,177,317千円	(ハ)重畳的債務引受による連帯債務 <table><tr><th>会 社 名</th><th>金 額</th></tr><tr><td>㈱コロワイド東日本</td><td>19,853,420千円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド西日本</td><td>2,516,257千円</td></tr><tr><td>㈱コロワイド北海道</td><td>1,499,080千円</td></tr><tr><td>㈱コロワイドＣＫ</td><td>752,825千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>24,621,583千円</td></tr></table> 平成16年10月1日付の会社分割により㈱コロワイド東日本、㈱コロワイド西日本、㈱コロワイド北海道、㈱コロワイドＣＫが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき重畳的債務引受を行っております。	会 社 名	金 額	㈱コロワイド東日本	19,853,420千円	㈱コロワイド西日本	2,516,257千円	㈱コロワイド北海道	1,499,080千円	㈱コロワイドＣＫ	752,825千円	合計	24,621,583千円
被保証債務の内容	金額(千円)																																	
リース債務に対する保証	122,727																																	
割賦債務に対する保証	127,047																																	
合計	249,775																																	
会 社 名	金 額																																	
㈱コロワイド東日本	19,799,162千円																																	
㈱コロワイド西日本	2,375,743千円																																	
㈱コロワイド北海道	1,366,834千円																																	
㈱コロワイドＣＫ	635,576千円																																	
合計	24,177,317千円																																	
会 社 名	金 額																																	
㈱コロワイド東日本	19,853,420千円																																	
㈱コロワイド西日本	2,516,257千円																																	
㈱コロワイド北海道	1,499,080千円																																	
㈱コロワイドＣＫ	752,825千円																																	
合計	24,621,583千円																																	
*4．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	*4．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	-----																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
* 1 . 営業外収益のうち主要な もの 受取利息 2,461千円 受取配当金 6,263 協賛金収入 12,251 賃貸収入 3,171 * 2 . 営業外費用のうち主要な もの 支払利息 241,176千円 社債利息 23,280 社債発行費償却 26,226 * 3 . 特別利益のうち主要なも の 貸倒引当金戻入 1,457千円 益 * 4 . 特別損失のうち主要なも の 固定資産売却損 164,435千円 固定資産除却損 734,686 建物賃借契約解 36,762 約損 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 1,162,767千円 無形固定資産 201,031	* 1 . 営業外収益のうち主要な もの 受取利息 70,916千円 受取配当金 316,797 投資有価証券売 31,963 却益 * 2 . 営業外費用のうち主要な もの 支払利息 88,047千円 社債利息 11,172 社債発行費償却 3,648 * 3 . ----- * 4 . 特別損失のうち主要なも の 固定資産除却損 2,432千円 関係会社株式評 364,955 価損 ゴルフ会員権評 2,450 価損 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 3,957千円 無形固定資産 1,260	* 1 . 営業外収益のうち主要な もの 受取利息 46,681千円 受取配当金 6,263 協賛金収入 12,251 賃貸収入 16,741 投資有価証券売 7,232 却益 * 2 . 営業外費用のうち主要な もの 支払利息 267,892千円 社債利息 33,390 新株発行費 9,572 社債発行費償却 41,477 * 3 . 特別利益のうち主要なも の 敷金及び保証金 7,473千円 返還益 貸倒引当金戻入 1,457 益 * 4 . 特別損失のうち主要なも の 固定資産売却損 164,435千円 固定資産除却損 734,686 建物賃借契約解 62,028 約損 貸倒損失 20,000 リース契約解約 2,119 損 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 1,166,803千円 無形固定資産 201,546

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)子会社株式	3,927,295	3,775,680	151,615
(2)関連会社株式	—	—	—
合 計	3,927,295	3,775,680	151,615

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

1 . 株式会社轟眞屋との株式交換

当社と株式会社轟眞屋は意思決定の迅速化、経営の効率化を推進することを目的として、平成16年7月15日に株式会社轟眞屋が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において株式交換契約書の承認を受けました。

なお、株式会社轟眞屋におきましても、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において株式交換契約書の承認を受けております。

(1) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社轟眞屋を完全子会社とします。

株式交換の日：平成16年10月 1 日

株式交換に際して発行する株式及びその手当て

当社の発行済株式は、1,146,272株増加させる。

当社の普通株式を、株式会社轟眞屋の普通株式1株につき、0.452株の割合をもって割当交付します。

本交換により増加すべき資本金及び準備金

資本金は0円。資本準備金は商法第288条ノ2第1項第2号の超過額

(2) 株式会社轟眞屋の概要

事業の内容				
和食、洋食など多業態展開の居酒屋				
売上高及び当期純損失（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）				
売上高	10,242百万円	当期純損失	827百万円	
資産、負債及び資本の額（平成16年3月31日現在）				
資産の額	7,224百万円	負債の額	5,745百万円	資本の額 1,478百万円

なお、株式会社轟眞屋は平成16年10月1日付をもって社名を株式会社コロワイド西日本と変更しております。

2. 会社分割

会社分割制度を活用し当社の事業を、東日本事業、西日本事業、北海道事業及びセントラルキッチン事業の四つの事業に分割し、それぞれを株式会社コロワイド東日本、株式会社コロワイド西日本、株式会社コロワイド北海道及び株式会社コロワイドC Kに承継させました。

(1) 新設分割による株式会社コロワイド東日本への承継

当社は、地域的特性を活かした地域密着の経営体制を構築するため、当社の東日本事業を子会社として分社化することとし、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において分割計画書の承認を受けました。会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1)	当社は、東日本における事業の営業を新設会社株式会社コロワイド東日本（以下「新会社」という）に承継させるため新設分割を行う。
(2)	新会社は、分割に際して普通株式200株を発行し、その全部を当社に割り当てる。
(3)	新会社の資本金及び資本準備金は、次のとおりとする。 資本金10百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額
(4)	新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。（主なもの） 本件営業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務。 分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位。
(5)	分割期日は平成16年10月1日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、これを変更することができる。
(6)	当社が分割期日までに行う利益配当の限度額 総額80,000,000円
(7)	競業避止義務の取扱 当社は、本営業について競業避止義務を負わない。
(8)	分割する資産、負債の金額（平成16年9月30日現在） 資産合計：27,723百万円 負債合計：27,628百万円
(9)	株式会社コロワイド東日本の概要 事業内容 居酒屋中心の直営飲食店チェーン。 設立年月 平成16年10月 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号 資本金 10百万円 株主 株式会社コロワイドが100%保有

(2) 新設分割による株式会社コロワイドＣＫへの承継

当社は、平成16年10月1日より持株会社体制に移行するため、当社のセントラルキッチン事業を子会社として分社化することとし、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において分割計画書の承認を受けました。会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1)	当社は、セントラルキッチンにおける事業の営業を新設会社株式会社コロワイドＣＫ（以下「新会社」という）に承継させるため新設分割を行う。
(2)	新会社は、分割に際して普通株式200株を発行し、その全部を当社に割り当てる。
(3)	新会社の資本金及び資本準備金は、次のとおりとする。 資本金10百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額
(4)	新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。（主なもの） 本件キッチンセンターに属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務。 分割期日において本件キッチンセンター部門に在籍する者の労働契約上の地位。
(5)	分割期日は平成16年10月1日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、これを変更することができる。
(6)	当社が分割期日までに行う利益配当の限度額 総額80,000,000円
(7)	競業避止義務の取扱 当社は、本件キッチンセンターについて競業避止義務を負わない。
(8)	分割する資産、負債の金額（平成16年9月30日現在） 資産合計：2,759百万円 負債合計：2,691百万円
(9)	株式会社コロワイドＣＫの概要 事業内容 各種食料品の仕入販売及び加工販売 設立年月 平成16年10月 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号 資本金 10百万円 株主 株式会社コロワイドが100%保有

(3) 吸収分割による株式会社コロワイド西日本への承継

当社は、地域的特性を活かした地域密着の経営体制を構築するため、当社の西日本事業を子会社として分社化することとし、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において分割契約書の承認を受けました。会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1)	会社分割の方法 当社の西日本における事業を株式会社コロワイド西日本に承継させる吸収分割とする。
(2)	分割期日 平成16年10月1日
(3)	承継会社が発行する株式及びその割当 分割会社は、株式交換により承継会社の発行済株式の全てを保有することとなるため、本分割に際して、承継会社は新株式の発行を行わない。
(4)	承継会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。（主なもの） 本件営業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務
(5)	分割する資産、負債の金額（平成16年9月30日現在） 資産合計：5,210百万円 負債合計：5,047百万円
(6)	株式会社コロワイド西日本の概要 事業内容 居酒屋中心の飲食店チェーン 設立年月 昭和31年6月 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号 資本金 793百万円 株主 株式会社コロワイドが100%保有

(4) 吸収分割による株式会社コロワイド北海道への承継

当社は、地域的特性を活かした地域密着の経営体制を構築するため、当社の北海道における事業を子会社として分社化することとし、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において分割契約書の承認を受けました。会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1)	会社分割の方法 当社の北海道における事業を株式会社コロワイド北海道に承継させる吸収分割とする。
(2)	分割期日 平成16年10月1日
(3)	承継会社が発行する株式及びその割当 分割会社は、承継会社の発行済株式の全てを保有していることから、本分割に際して、承継会社は新株式の発行を行わない。
(4)	承継会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。（主なもの） 本件営業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務 分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位
(5)	分割する資産、負債の金額（平成16年9月30日） 資産合計：1,946百万円 負債合計：1,860百万円
(6)	株式会社コロワイド北海道の概要 事業内容 居酒屋中心の直営飲食店チェーン。 設立年月 平成8年6月 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号 資本金 10百万円 株主 株式会社コロワイドが100%保有

３．スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の繰上げ償還について

平成16年9月30日現在当社では2件のスイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、当期に入ってから東京証券取引所における当社普通株式の終値が、30連続取引日に亘り、各社債要項に規定されております当社による任意繰上償還ができる株価水準（2006年満期分については813円の150%以上、2007年満期分につきましては973円の130%以上）以上となりましたので、平成16年11月5日に残存する社債の全額につき、額面金額に（2006年分につきましては、額面金額の101%）償還日までの利息を付して償還することとし、その旨を平成16年10月1日付けで開示および公告をいたしました。その後、平成16年10月25日までに、2件ともすべて株式への転換が完了しましたので、社債としての償還はなくなりました。

４．アムゼ株式会社の株式の取得（連結子会社化）

当社は、平成16年10月22日開催の取締役会において、アムゼ株式会社の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。概要は下記のとおりであります。

（１）株式の取得の理由

当社は「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、直営による飲食店チェーンを首都圏および関西・中京・北海道地区で展開しております。他社との差別化の為に、独自性のあるメニューと業態の開発に主眼を置き、当社独自のキッチンセンターを埼玉・大阪・北海道の3地区に持つことにより、バラエティーに富んだメニューをリーズナブルな価格で提供できる体制を構築しております。

一方、アムゼ株式会社は、カラオケハウス事業、郊外型居酒屋事業、ビデオレンタル事業を東北地区中心に直営を主体としチェーン展開しております。

アムゼ株式会社を当社の連結子会社化することにより、当社グループとして次のようなシナジー効果が期待できます。

東北地区での営業拠点の確立

物流、人員の採用・教育・配置、セントラルキッチン、店舗開発、メニュー開発機能の共同利用によるオペレーションの効率化

スケールメリットの享受

（２）異動する子会社（アムゼ株式会社）の概要

商号 アムゼ株式会社

代表者 代表取締役社長 高橋 誠

所在地 山形市松波一丁目16番7号

設立年月日 昭和48年9月

主な事業内容

カラオケハウス事業、郊外型居酒屋事業およびビデオレンタル事業

決算期 3月

従業員数 正社員102人、準社員745人（平成16年3月31日現在）

主な事業所 平成16年3月31日現在

業態	主な事業所
時遊館〔カラオケ事業〕	「仙台泉店」など 22店舗
創夢館〔ビデオレンタル事業〕	「仙台吉成店」など 12店舗
寧々家〔郊外型居酒屋事業〕他	「山形松見町店」など 11店舗
合 計	45店舗

資本の額 952百万円（平成16年3月31日現在）

発行済株式総数 4,360,000株（平成16年3月31日現在）

大株主構成および所有割合（所有割合５％以上の株主）

高橋 誠	33.26%	
(株) 高橋総合企画	18.67%	
(株) ジャフコ	6.63%	
高橋 朝子	5.50%	（平成16年３月31日現在）

最近事業年度における業績の動向

	平成15年３月期	平成16年３月期
売上高	6,986百万円	6,528百万円
売上総利益	2,600百万円	2,320百万円
営業利益	930百万円	762百万円
経常利益	917百万円	781百万円
当期純利益	472百万円	426百万円
総資本	9,289百万円	9,113百万円
株主資本	5,660百万円	6,020百万円
1株当たり配当金	15.00円	10.00円

（３）株式の取得先

氏名 高橋 誠、(株)高橋総合企画、(株)ジャフコ、高橋 朝子、ほか3名
 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要
 該当事項はありません。

（４）取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	— 株 （議決権の数— 個）	（所有割合—％）
(2) 取得株式数	3,044,000株 （議決権の数3,044個）	（1株当りの取得株価：872円）
(3) 異動後の所有株式数	3,044,000株 （議決権の数3,044個）	（所有割合69.82％）

（５）日程

平成16年10月22日 取締役会決議

平成16年10月22日 主たる株主７名と株式売買契約締結

平成16年10月29日 主たる株主７名からの株券引渡し期日

なお、残りの少数株主様分につきましては、株式売買契約の締結および株券引渡しを終え、平成16年12月6日付で100％子会社となっております。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

1. オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の株式の取得(連結子会社化)および株式会社アトムの連結子会社化の件

当社は、平成17年10月11日開催の取締役会において、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、当該株式取得により、同社が発行済普通株式の過半数および発行済優先株式の全株を保有する株式会社アトムにつきましても、当社連結子会社となります。

(1) 株式の取得の理由

当社は、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、直営による飲食店チェーンを首都圏および関西・中京・北海道・東北地区で展開しております。他社との差別化のために、独自性のあるメニューと業態の開発に主眼を置き、当社独自のキッチンセンターを埼玉・大阪・北海道・岐阜の4地区に有することにより、バラエティーに富んだメニューをリーズナブルな価格で提供できる体制を構築しております。

一方、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社は、子会社として、北陸・中京地区を中心に廻転寿司事業・レストラン事業をチェーン展開する株式会社アトムを有しております。

当社は、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社を運営する米系投資ファンド、オリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジアの要請に基づき、事業パートナーとして株式会社アトムの支援を行ってまいりましたが、今般、株式会社アトムの発行済普通株式の過半数および発行済優先株式の全株を保有するオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の発行済普通株式全株を取得し、株式会社アトムを当社連結子会社とすることで、以下のシナジー効果を期待しております。

北陸・中京地区での営業拠点の確立・拡充

セントラルキッチンの稼働率向上およびその他スケールメリットの享受

多業態戦略の強化

間接部門、人員の採用・教育・配置、店舗開発機能、メニュー開発機能の共同利用によるオペレーションの効率化

(2) 異動する子会社(オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社)の概要

商 号	オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社
代 表 者	代表取締役 小浜 直人
所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号 東京銀行協会ビルディング17階
設 立 年 月 日	平成17年5月20日
主な事業の内容	投資業、有価証券の保有・運用
決 算 期	3月
従 業 員 数	該当事項はありません
主 な 事 業 所	本店所在地
資 本 の 額	255,000千円 (平成17年9月30日現在)
発行済株式総数	50株
大株主構成および所有割合	
オリンパス・キャピタル・アトム・ホールディングス・エルピー	100.00%
(Olympus Capital Atom Holdings, L.P.)	
最近事業年度における業績の動向	
同社は、設立後最初の決算期を経過していません。	

(3) 株式の取得先

商 号	オリンパス・キャピタル・アトム・ホールディングス・エルピー (Olympus Capital Atom Holdings, L.P.)
代 表 者	ジェフリー・イー・グラット (Jeffrey E. Glat)
本 店 所 在 地	ケイマン諸島グランドケイマン、私書箱309、ウグランド・ハウス、エムアンドシー・コーポレート サービス・リミテッド気付 (c/o M&C Corporate Services Limited, Ugland House, P.O. Box 309, Grand Cayman, Cayman Islands)
主な事業の内容	プライベートエクイティ投資を主とするファンドの運用
当 社 と の 関 係	該当事項はありません

(4) 得株式数、取得金額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株	(所有割合	0.00%)
取 得 株 式 数	50株	(取得金額	1,000百万円)
異動後の所有株式数	50株	(所有割合	100.00%)

(5) 日程

平成17年10月11日	取締役会決議
平成17年10月11日	株式売買契約締結・株券受渡

(6) オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の子会社化に伴い
異動する子会社(株式会社アトム)の概要

商 号	株式会社アトム
代 表 者	代表取締役社長 植田 剛史
所 在 地	福井県福井市大宮二丁目22番20号
設 立 年 月 日	昭和47年1月14日
主な事業の内容	廻転寿司事業・レストラン事業
決 算 期	3月
従 業 員 数	正社員 377人 臨時雇用従業員 1,071人(平成17年3月31日現在)
主 な 事 業 所	北陸・中京地区を中心に242店舗 (うちFC店舗 49店舗) (平成17年9月30日現在)
資 本 の 額	4,353,219千円 (平成17年9月30日現在)
発行済株式総数	普通株式 21,462,196株、優先株式 9,000,000株 (平成17年9月30日現在)
大株主構成および所有割合 (平成17年3月31日現在)	

佐々木 正時	27.89%
佐々木 志津子	4.77%
株式会社大垣共立銀行	2.15%
株式会社北陸銀行	1.79%
株式会社大光	1.28%

(注) 平成17年7月14日付の普通株式(11,000,000株)および優先株式(9,000,000株)の発行により、発行済普通株式および優先株式は各々21,462,196株および9,000,000株となりました。このうちオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社は発行済普通株式および優先株式を各々51.25%および100.00%を保有しております。

最近事業年度における業績の動向

	平成16年3月期	平成17年3月期
売 上 高	28,223百万円	26,760百万円
売 上 総 利 益	17,038百万円	15,813百万円
営業利益又は営業損失()	367百万円	319百万円
経常利益又は経常損失()	522百万円	220百万円
当期純利益又は当期純損失()	228百万円	891百万円
総 資 産	20,442百万円	20,180百万円
株 主 資 本	8,073百万円	7,014百万円
1 株 あ た り 配 当 金	10円00銭	5円00銭

2. ワールドピーコム株式会社の株式の取得(連結子会社化)の件

当社は、平成17年10月18日開催の取締役会において、ワールドピーコム株式会社の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。

(1) 株式の取得の理由

当社は、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、直営による飲食店チェーンを首都圏および関西・中京・北海道・東北地区で展開しております。

当社グループでは、お客様の利便性向上の観点から、従来一部店舗において、ワールドピーコム株式会社の「メニウくん[®]」(セルフオーダー用卓上端末機)を導入し、客単価の向上・オペレーションの効率化などに成果を上げてまいりました。当社では、引き続き同製品の導入を進めていく予定ですが、卓上端末機に留まらない、全社的かつ高度なシステムの構築を予定しており、その観点からもワールドピーコム株式会社の有する高い技術力・優れた人材は不可欠であると考え、株式取得による連結子会社化を実行するに至りました。

当社では、ワールドピーコム株式会社の連結子会社化に伴う、同社との協働による高度なシステムの構築及び当該システムの運用により、以下の具体的効果の発現を期待しております。

店舗オペレーションの効率化

マーケティング機能の充実

セントラルキッチンの効率化

間接部門の効率化

人事評価制度の改善

店舗開発精度の向上

(2) 異動する子会社(ワールドピーコム株式会社)の概要 (平成17年9月30日現在)

商 号	ワールドピーコム株式会社
代 表 者	代表取締役 寺瀬 隆夫
所 在 地	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
設 立 年 月 日	平成12年5月1日
主な事業の内容	セルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用
決 算 期	4月
従 業 員 数	41名
主 な 事 業 所	本店所在地
資 本 の 額	480,100千円
発行済株式総数	13,451株

大株主構成および所有割合（上位5株主）

三菱UFJキャピタル株式会社	8.18%
信金キャピタル一号投資事業有限責任組合	7.43%
株式会社ニッシン	7.43%
東京中小企業投資育成株式会社	6.81%
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ	6.24%

最近事業年度における業績の動向

	平成16年4月期	平成17年4月期
売上高	206百万円	744百万円
売上総利益	72百万円	63百万円
営業利益又は営業損失()	142百万円	122百万円
経常利益又は経常損失()	140百万円	139百万円
当期純利益又は当期純損失()	140百万円	256百万円
総資産	286百万円	920百万円
株主資本	33百万円	161百万円
1株あたり配当金	-	-

(3) 株式の取得先

取得先の名称 三菱UFJキャピタル株式会社、信金キャピタル一号投資事業有限責任組合、株式会社ニッシン、東京中小企業投資育成株式会社、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ 他19株主
 当社との関係 該当事項はありません

(4) 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株	(所有割合	0.00%)
取得株式数	12,132株	(取得金額	800百万円)
異動後の所有株式数	12,132株	(所有割合	90.19%)

(5) 日程

平成17年10月18日	取締役会決議
平成17年10月18日	上記株主との株式売買契約締結
平成17年10月26日	上記株主との株券受渡

注) なお、上記以外の株主から引き続き株式を取得する可能性があります。

３．シンジケートローンについて

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を、以下のとおり締結いたしました。

- | | |
|------------|---|
| (1) 契約締結日 | 平成17年 9 月30日 |
| (2) 借入実行日 | 平成17年10月 5 日 |
| (3) 借入金額 | 8,300,000千円 |
| (4) 返済方法 | 6 ヶ月毎元金均等返済
最終返済日は平成22年 9 月30日 |
| (5) 金利 | 日本円 6 ヶ月TIBOR + 1.25% |
| (6) 参加金融機関 | 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行
株式会社りそな銀行 株式会社ＵＦＪ銀行
株式会社横浜銀行 住友信託銀行株式会社
株式会社あおぞら銀行 |

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 株式分割の件

平成17年3月8日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。

(1) 分割方法

平成17年3月31日（木曜日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割する。但し、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 分割により増加する株式の種類及び株式数

普通株式とし、平成17年3月31日（木曜日）最終の発行済株式総数に0.5を乗じた株式数とする。但し、計算の結果、1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(3) 株式分割日 平成17年5月20日

(4) 配当起算日 平成17年4月1日

(5) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
218.15円	287.65円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
28.61円	8.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
25.00円	8.33円

2. 公開買付け開始の件

(1) 当社は、平成17年5月26日開催の取締役会において、株式会社ががんこ炎（以下「対象会社」）の株式を公開買付けにより取得することを決議致しました。

(2) 公開買付けの概要

1) 対象会社の概要（平成17年3月31日現在）

商号	株式会社　がんこ炎		
主な事業の内容	焼肉店「がんこ亭」、「がんこ炎」を中心とした外食事業		
設立年月日	平成 8 年10月 2 日（登記上・昭和53年10月 6 日）		
本店所在地	名古屋市瑞穂区甲山町一丁目 6 番地		
代表者	代表取締役社長　服部　道延		
資本の額	434,400千円		
発行済株式総数	3,095,000株		
大株主構成および所有割合	服部道延	530,000株	17.12%
（平成16年 9 月30日現在）	服部安隆	507,500株	16.39%
	服部高明	505,000株	16.31%
	服部紀代子	262,000株	8.48%

当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係はありません

2) 買付けを行う株券等の種類

普通株式

3) 公開買付期間

平成17年5月27日（金曜日）から

平成17年6月16日（木曜日）まで21日間

4) 買付価格 1株につき1,470円

5) 買付価格の算定の基礎

対象会社株式の株価推移、同業他社との乗数比較、類似取引案件比較等を総合的に勘案して決定。対象会社普通株式の株式会社ジャスダック証券取引所における取締役会決議の前3ヶ月(平成17年2月28日～5月25日まで)の終値平均1,172円に約25%のプレミアムを乗じた金額であります。

6) 買付予定株式総数 1,548,000株

(注1) 応募株券の総数が買付予定株数に満たない場合は、応募株券の全部の買付けを行いません。

(注2) 応募株式の総数が買付予定株式数(1,548,000株)を超える場合は、その超過部分の全部を買付けます。

7) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数 0株 (所有比率 0%)

買付後所有株式数 1,548,000株 (所有比率 52.05%)

(注1) 買付後所有株式数は買付予定株式数(1,548,000株)を買付けた場合の株式数です。

(注2) 対象会社が保有する自己株式(平成17年4月30日現在120,700株保有)は、本公開買付けを通じて取得する予定はありませんので、当社の買付後所有株式数は最大2,974,300株となります。

8) 公開買付開始公告日 平成17年5月27日(金曜日)

9) 公開買付代理人 東海東京証券株式会社

10) 買付け等に要する資金 2,275,560千円

(注1) 買付予定株式数(1,548,000株)を買付けた場合の見積り額です。

(注2) 応募株式の総数が買付予定株式数を超える場合は、応募株券の全部の買付けを行いますので、見積額は最大4,372,221千円となります。

11) 決済の開始日 平成17年6月27日(月曜日)